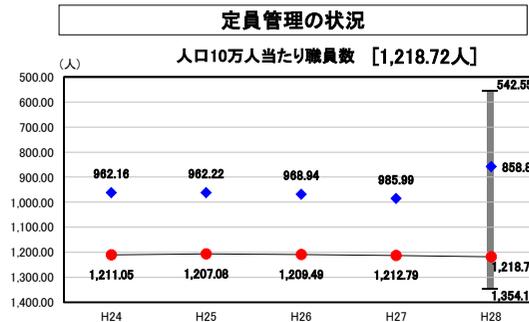
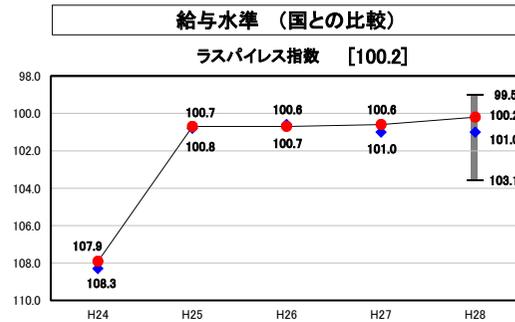
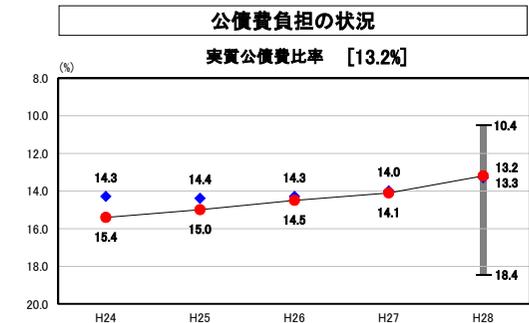
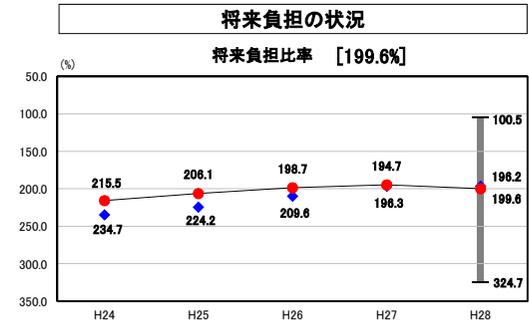
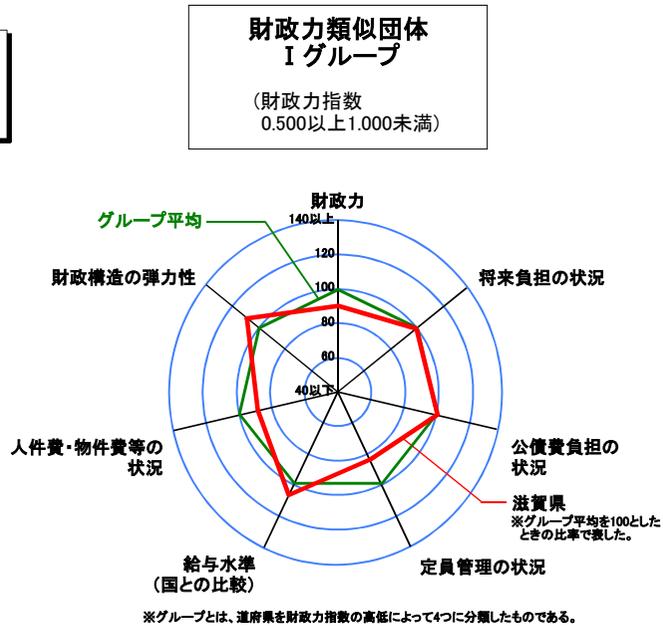
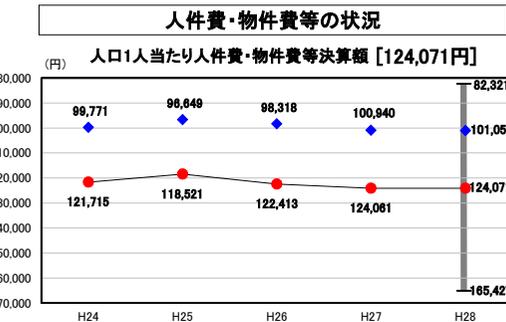
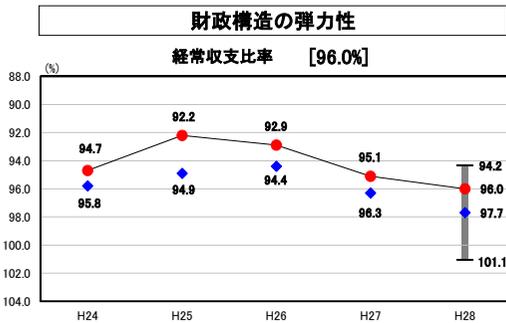
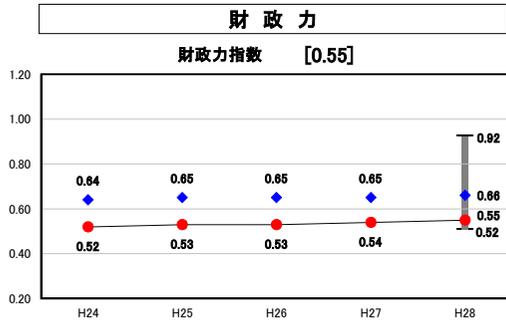


# 都道府県財政比較分析表(平成28年度普通会計決算)

滋賀県

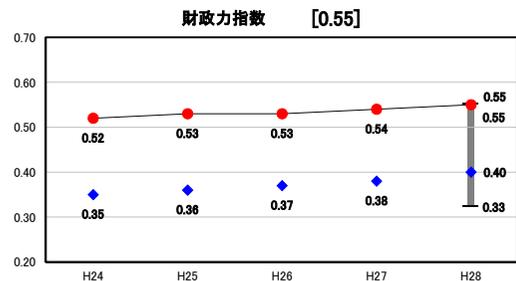


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

# 都道府県財政比較分析表(平成28年度普通会計決算)

**滋賀県**

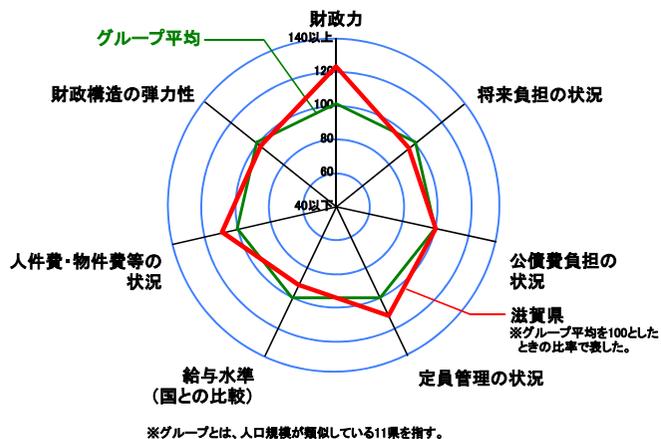
## 財政力



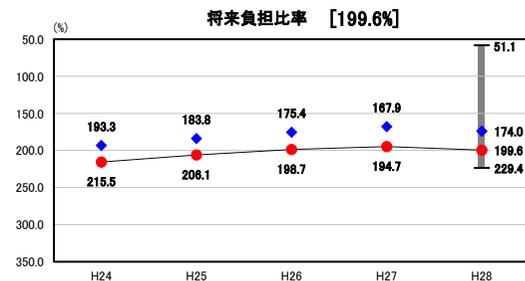
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 1/11  
都道府県平均 0.51

## 人口類似団体

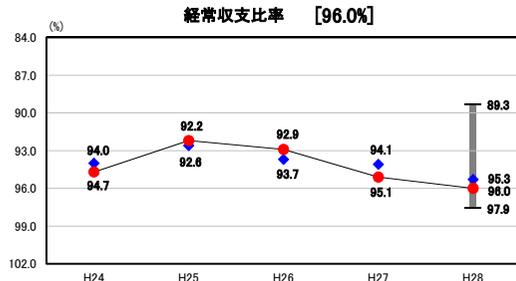


## 将来負担の状況



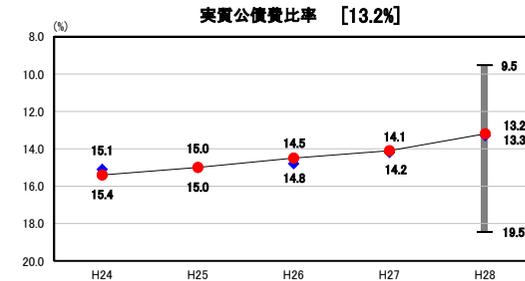
グループ内順位 7/11  
都道府県平均 173.4

## 財政構造の弾力性



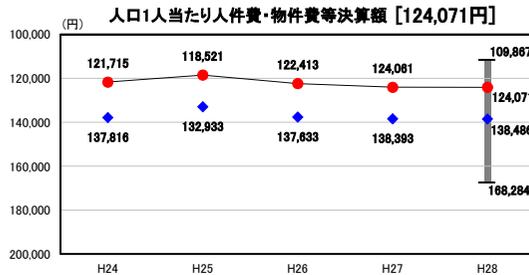
グループ内順位 8/11  
都道府県平均 94.3

## 公債費負担の状況



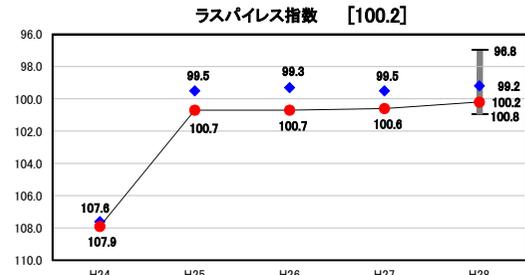
グループ内順位 6/11  
都道府県平均 11.9

## 人件費・物件費等の状況



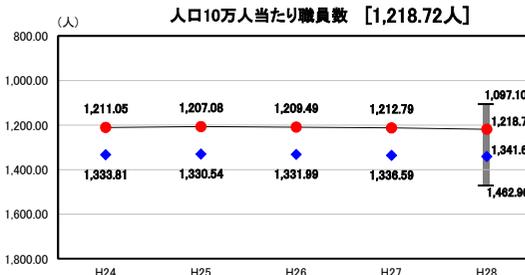
グループ内順位 2/11  
都道府県平均 116,244

## 給与水準(国との比較)



グループ内順位 8/11  
都道府県平均 100.2

## 定員管理の状況



グループ内順位 2/11  
都道府県平均 1,023.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 都道府県財政比較分析表（平成28年度普通会計決算）－分析－

### ◎比較分析のしかた

#### ○財政力類似

- ・ 都道府県を東京都を除いて、次の4区分にグループ分けし、同一グループ内の道府県間で主要財政指標を比較分析します。
  - ・ Iグループ 財政力指数0.5以上1.0未満
  - ・ IIグループ 財政力指数0.4以上0.5未満
  - ・ IIIグループ 財政力指数0.3以上0.4未満
  - ・ IVグループ 財政力指数0.3未満
- ・ 本県は、Iグループ（滋賀県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の19府県）に属します。

#### ○人口類似

- ・ 平成27年国勢調査において、人口規模が類似している県（滋賀県、青森県、岩手県、石川県、奈良県、山口県、愛媛県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県の11県）間で主要財政指標を比較分析します。

### ◎比較分析を行う指標

#### ■財政力指数 → 11ページ参照

- ・ 本県は、県税総額に占める法人関係税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成28年度は、公債費の増等による基準財政需要額の伸びよりも法人事業税の増等に伴う基準財政収入額の伸びの方が大きかったことから、前年度より0.01ポイント高い0.55となっています。

#### ■経常収支比率 → 10ページ参照

- ・ 本県における経常収支比率は96.0%と財政力類似団体平均の97.7%を下回っています。
- ・ 平成28年度は、社会保障関係経費の増により補助費の経常経費が増加したことなどにより、前年度より0.9ポイント悪化しました。

#### ■人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る指標で、人件費、物件費および維持補修費の合計額をその団体の当該年度1月1日付けの住民基本台帳人口で除して算出した額を示しています。

- ・ 財政力類似団体での比較において、本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいため、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、人口規模が近い団体と比較すると、当該指標は小さい数値となっています。平成28年度はほぼ前年度同程度となっており、前年度に比べ10円の増となっています。

#### ■ラスパイレス指数

地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経歴年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示しています。

- ・ 平成28年度の県のラスパイレス指数は、前年度より0.4ポイント低い100.2で、国の水準を上回っていますが、高年齢層職員が国より多いという職員構成によるものであり、高年齢層職員の昇給・昇格制度の見直しを行うなど、適正な給与管理に努めていきます。

■将来負担比率 → 11 ページ参照

- 財政調整基金や県債管理基金の取り崩しなどにより充当可能基金の残高が減少したこと、今後の県債償還に対する普通交付税算入見込額が減少したことにより充当可能財源が減少したことなどから、平成 28 年度の将来負担比率は、4.9 ポイント悪化しました。

■実質公債費比率 → 10 ページ参照

- 臨時財政対策債以外の県債について、これまでの財政改革プログラムで発行を抑制してきたこと、近年の低金利下において県債を発行してきたことなどにより、平成 28 年度の実質公債費比率は、0.9 ポイント改善しました。

■人口 10 万人当たり職員数

地方公共団体の翌年度 4 月 1 日現在の職員数を、その団体の当該年度 1 月 1 日付けの住民基本台帳人口で除した数値を 10 万人当りに換算して算出した職員数を示しています。

- 財政力類似団体での比較において、本県が属するグループの団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きいため、当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっていますが、人口規模が近い団体と比較すると、当該指標は小さい数値となっています。

# 本県の財政状況等一覧表（平成28年度）

## 地方公共団体の総合的な財政情報の開示について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、各団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。

本県では、地方自治法に基づく決算や財政状況の公表などの情報開示に努めているところですが、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況および財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について、「財政状況等一覧表」を作成し、公表しています。

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債 発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
183,054	115,094	30,310	328,458

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	526,128	521,366	4,763	863	16,785	1,066,744	
市町振興資金貸付事業特別会計	718	595	123	123	-	-	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	178	137	41	-	16	299	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,811	1,429	383	-	-	1,623	
就農支援資金貸付事業等特別会計	76	15	62	-	0	127	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	288	165	123	-	-	55	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	80	0	80	-	0	-	
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303	303	0	-	303	576	
公債管理特別会計	135,842	135,842	0	-	83,859	-	
土地取得事業特別会計	384	384	0	-	53	822	
用品調達事業特別会計	641	628	13	13	-	-	
収入証紙特別会計	2,427	2,426	1	1	-	-	
一般会計等	512,546	506,958	5,588	999	-	1,070,246	

(注) 「一般会計等」は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	21,563	22,199	△ 636	6,142	4,246	24,867	14,821	法適用企業
工業用水道事業会計	1,308	1,078	230	4,729	6	405	-	法適用企業
水道用水供給事業会計	4,828	3,889	939	9,567	26	10,681	139	法適用企業
流域下水道事業特別会計	9,180	8,165	1,015	1,155	2,663	53,325	19,784	
公営競技事業特別会計	60,934	60,214	721	721	-	4,216	-	
公営企業会計等 計				22,313		93,493	34,743	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示しています。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額です。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
関西広域連合	1,913	1,851	62	62	80	131	1	
一部事務組合等 計				62		131	1	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況および地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産または正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
一般社団法人滋賀県造林公社	△ 7	160	18	163	18,556	-	-	-	
公益財団法人滋賀県建設技術センター	47	337	45	-	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県水産振興協会	△ 11	1,252	1,231	15	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	0	588	251	144	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県食肉公社	49	421	1,376	310	54	-	2,232	2,261	
公益財団法人滋賀県緑化推進会	0	572	410	-	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	△ 14	217	44	270	3,800	-	-	-	
公益財団法人滋賀県陶芸の森	△ 1	205	25	-	-	-	-	-	
公益財団法人系賀一雄記念財団	0	66	25	8	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター	0	10	2	30	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県環境事業公社	470	3,150	18	108	-	-	1,506	1,355	
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	△ 1	13	10	-	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県体育協会	△ 3	491	102	257	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	0	287	53	12	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県文化振興事業団	△ 23	302	25	-	-	-	-	-	
公益財団法人びわ湖ホール	△ 2	510	100	-	-	-	-	-	
公益財団法人淡海環境保全財団	△ 3	650	64	45	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県国際協会	1	763	400	48	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	0	770	576	3	-	-	-	-	
公益財団法人淡海文化振興財団	△ 1	73	30	50	-	-	-	-	
公益財団法人滋賀県消防協会	2	112	23	11	-	-	-	-	
株式会社滋賀食肉市場	37 △	396	19	13	44	-	-	-	
パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社	53	708	22	-	-	-	-	-	
滋賀県道路公社	4	9,975	9,774	-	-	-	-	-	
滋賀県土地開発公社	7	8,754	30	-	-	10,672	-	-	
一般社団法人滋賀県畜産振興協会	△ 3	108	42	17	-	-	-	-	
公立大学法人滋賀県立大学	158	14,371	16,016	2,249	-	-	-	-	
関西国際空港土地保有株式会社	16,107	656,248	1,673	-	99	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			32,404	3,754	22,555	10,672	3,738	3,616	

(注) 損益計算書を作成していない法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示しています。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 A	平成28年度 B	差引 B-A
財政調整基金	19,094	15,678	△ 3,416
減債基金	15,402	14,082	△ 1,320
その他充当可能基金	30,176	26,797	△ 3,379
充当可能基金計	64,672	56,557	△ 8,115

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金および不動産等を含みません。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成27年度 A	平成28年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成27年度 A	平成28年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.33	0.30	△ 0.03	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計	38.4	33.3	△ 5.1
連結実質赤字比率	6.82	7.09	0.27	△ 8.75	△ 15.00	工業用水道事業会計	396.1	430.3	34.2
実質公債費比率	14.1	13.2	△ 0.9	25.0	35.0	水道用水供給事業会計	196.2	196.2	0.0
将来負担比率	194.7	199.6	4.9	400.0		流域下水道事業特別会計	15.0	16.5	1.5
財政力指数	0.54	0.55	0.01						
経常収支比率	95.1	96.0	0.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示しています。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には当該黒字の比率を、「資金不足比率」は、資金に余剰がある場合には当該余剰の比率を便宜的に正数で表示しています。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、一律 △20%です。